

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) ヤマト運輸株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10
----	--------------------------	----	---

本票作成	部署名：岡山主管 安全コンプライアンス担当
------	-----------------------

主たる業種	分類コード	44	業種名：道路貨物運送業
-------	-------	----	-------------

事業の概要	貨物自動車運送事業：社員数175,638人
-------	-----------------------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	1	岡山主管支店（県南部 54事業所の合計）	岡山市中区倉益253-11
	2	津山主管支店（県北部 36事業所の合計）	苫田郡鏡野町古川1072-5

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input checked="" type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 90 所 ●車両台数 (②該当の場合) 657 台)
------------	--

温室効果ガス排出量	基準年度（令和元年度）	（令和2年度）年度排出量	目標年度（令和2年度）
	7,768 t CO ₂	7,658 t CO ₂	6,570 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	（令和2年度）年度排出量
	1	岡山主管支店（県南部 54事業所の合計）	5,437 t CO ₂
	2	津山主管支店（県北部 36事業所の合計）	2,221 t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	令和2年度	～	令和2年度	（1箇年度）
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	（2年度）年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	14.7 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	<input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 CO ₂ 総排出量÷(宅急便配達個数+ネコポス配達個数+コンパクト配達個数)	原単位当たり排出量		
		基準年度	(2年度)年度	目標年度
		373.000 kg CO ₂ /(個)	318.000 kg CO ₂ /(個)	354.350 kg CO ₂ /(個)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和2年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

排出量は、基準年度に対して99%と微減した。令和2年度も同様取組みし配達個数が前年に対して113%、走行距離110%と増加したが、原単位当たり排出量は、基準年度は達成、目標年度は未達となる。

【推進体制】

企業の社会的責任である環境保護活動を「ネコロジー」と称し、環境を意識した事業活動とともに、社員一人一人が常に環境保護の意識をもって業務を行っている。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
岡山主管支店 津山主管支店	(令和2年度実施分) 1. 発進時の動作として、アクセルを踏まないロー発進を徹底 2. モーダルシフト（車から鉄道利用） 3. 軽自動車の導入 4. 集配端末の自動ルート組みを利用し、効率良い集配ルートを組みを実施 5. 次世代デジタコ（ネコアシシステム）を全社に導入し走行距離減、エコドライブの推進を図った 6. 車載冷凍冷蔵庫の予冷をエンジン始動して行わず、電源を確保し電気予冷する (今後実施予定分) 1. 集配車両に自転車や台車を搭載し、走行距離の抑制を行う (当社では、2マン集配、チーム集配という) 2. 運行ルートを見直し、効率的な見直しを行い、フルトレーラーの導入等積載効率を上げ運行車両台数の削減する 3. 集配における駐車位置を設定し走行距離を削減する 4. 集配端末の自動ルート組みを活用し集配ルートの最適化を図ることで、走行距離を削減する 5. 店舗の動力電源工事をすすめ、クールキャビネットのエンジン予冷からスタンバイ装置装着によるスタンバイ予冷への切替えを図る

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

省エネ委員会を設置し年2回の会議を実施して各部門から点検、清掃などの実施状況と省エネ推進状況の確認を行う。